2　当該顧客に関する事項	
⑴　氏名	（フリガナ）
⑵　通称・異名等	（フリガナ）
⑶　国籍等	
⑷　在留資格	
⑸　住居	
⑹　生年月日	
⑺　性別	
⑻　当該取引を行う目的	
⑼　職業	
⑽　勤務先	
⑾　本人確認書類等の種別	
⑿　書類番号等	
⒀　連絡先の電話番号	
3　当該取引の内容及び金額に関する事項	
⑴　当該取引が発生した営業年月日	

⑵　当該取引の１営業日当たりの金額

□現金の受入れをする取引

（取引の内訳）

取引の種別	取引を行った場所	金　　額	通貨単位	円換算後の金額
				円
				円
				円
				円
				円
		合計金額		円

□現金の払戻しをする取引

（取引の内訳）

取引の種別	取引を行った場所	金　　額	通貨単位	円換算後の金額
				円
				円
				円
				円
				円
		合計金額		円

4　備考	

（記載上の注意）

1　全て西暦で記載すること。

2　「届出番号」欄の届出年は、届出年月日の届出年と一致させ、暦年で記載すること。また、届出番号は、毎年１月１日以降の最初のものを「１」とすること。

3　「氏名」、「住居」、「生年月日」、「職業」、「本人確認書類等の種別」及び「書類番号等」の各欄は、犯罪収益移転防止法第６条第１項に規定する確認記録に記録されているものを記載すること。

4　漢字表記の氏名（外国人の氏名を含む。）は、姓と名との間に間隔を置くこと。

5　外国人の氏名は、原則としてアルファベット表記で記載すること。アルファベット表記のほかに漢字表記もある場合は、アルファベット表記を「氏名」欄に、漢字表記を「通称・異名等」欄に記載すること。この場合において、アルファベット表記は該当する漢字のまとまりごとに間隔を置いて記載すること。

6　「国籍等」欄は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等を記載すること。

7　「在留資格」欄は、カジノ事業者が入手している当該顧客に係る在留資格の種別を記載すること。

8　「勤務先」欄は、カジノ事業者が入手している当該顧客に係る勤務先を記載すること。

9　「連絡先の電話番号」欄は、カジノ事業者が入手している当該顧客に係る連絡先の電話番号を記載すること。この場合において、住居、携帯電話等複数の連絡先がある場合には、入手している全ての連絡先の電話番号を記載すること。

10　「当該取引の１営業日当たりの金額」欄は、現金の受入れをする取引又は現金の払戻しをする取引の金額が、令第16条第２項で定める額を超えるものについて記載すること。この場合において、該当する□にレ印をつけ、取引の内訳も記載すること。

11　「現金の受入れをする取引」の「取引の種別」欄は、次のイからニまでの該当する種別を記載すること。

イ　チップの交付又は付与をする取引
ロ　特定資金受入業務に係る金銭の受入れ
ハ　特定資金貸付契約に係る債権の弁済の受領
ニ　金銭の両替

12　「現金の払戻しをする取引」の「取引の種別」欄は、次のホからチまでの該当する種別を記載すること。

ホ　チップの受領をする取引
ヘ　特定資金受入業務に係る金銭の払戻し
ト　金銭の両替
チ　カジノ行為関連景品類の提供

13　「通貨単位」欄は、種別が金銭の両替に該当する場合は、両替後又は両替前の通貨単位を併せて記載すること。